

令和5年度

第2期遊佐町総合戦略

外部評価事業チェックシート
(全58事業中12事業)

令和6年2月19日ヒアリング実施

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和5年度事業

施策名	Ⅱ-1 移住定住者支援とアフターケアの充実			担当課係	企画課 定住促進係	
事業名	事業② 空き家利活用促進事業			事業区分	継続	
事業目的	空き家の利活用による住宅の確保					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○空き家情報活用システム事業(空き家バンクの運営) <ul style="list-style-type: none"> ・バンク登録物件の空き家のHP掲載、利用登録者と空き家所有者の連絡調整 ○空き家利活用促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・バンク登録物件の家財道具処分費の助成(処分費の1/2、上限20万円) ○移住空き家利活用支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・バンク登録物件を購入、賃借、10年間賃貸住宅として活用する場合、その改修費用を助成 ・【購入・賃借】改修費用の1/2～1/6(上限30万～10万円) 【賃貸住宅】改修費用の10/10(上限34万円) 					
指標項目	空き家バンク登録件数／空き家を活用した移住者					
目標数値 (根拠等)	10軒／15人(年)					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	10軒 15人	5軒 3人	50% 20%	
	目標と成果	R3	10軒 15人	13軒 9人	130% 60%	
		R4	10軒 15人	13軒 9人	130% 60%	
		R5	10軒 15人	13軒 3人	130% 20%	
		R6	10軒 15人			
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	<p>町内に空き家を所有する町外在住者に固定資産税納付書送付に合わせて啓発チラシ同封。空き家の発生抑制、相続問題による空き家放置解消のため、危機管理係、司法書士会、宅地建物取引業協会と連携して9月30日に空き家無料相談会を行った。3月中にも実施する予定。</p>					
来年度以降 の改善点	<p>空き家の所有者から、相続や処分について具体的にどこに相談していいかわからないといった声が多い。今後も本町在住の司法書士事務所や不動産業者と連携しながら、集落支援員による空き家物件の掘り起こしを引き続き行いながら、空き家バンク登録物件の確保に努める。</p>					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和5年度事業

施策名	Ⅱ-2 遊佐が好きになる、住みたくなる情報の発信と定住就労支援	担当課係	企画課 定住促進係			
事業名	事業③ 移住・交流推進事業	事業区分	継続			
事業目的	移住者の増加による人口減少抑制					
事業概要	移住・定住の促進を図るため、移住相談総合案内窓口の一元化、移住・交流に関する情報収集や体験ツアー等を実施する ・移住者相談、移住交流体験ツアーの実施 ・HP管理等、移住定住パンフレット作成等					
指標項目	移住世帯数(移住相談を通して移住した世帯)					
目標数値(根拠等)	15世帯/年					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	15	11	73%	
	目標と成果	R3	15	9	60%	
		R4	15	12	80%	
		R5	15	6	40%	
		R6	15			
事業成果を上げるための工夫や留意点	定期的にNPO法人いなか暮らし遊佐応援団、集落支援員、定住促進係によるIJUグループ連絡調整会議を開催して移住希望者情報を共有し、連携して移住相談対応を行った。移住体験ツアーは鳥海登山をテーマに実施し、2名の参加があった。また、これまでの定住促進施策の情報発信に関する課題を整理し、より効果的な情報発信に務める。					
来年度以降の改善点	引き続き連携を密にして移住相談等対応を行う。移住体験については、新たに整備したお試し住宅の利用促進とツアーの見直しを図りながら、移住相談時のPR、交通費の補助を実施して、利用者の増加を図る。					
外部評価委員会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和5年度事業

施策名	I-1 地域資源を生かした雇用の創出と後継者育成	担当課係	産業課 産業創造係			
事業名	事業② 遊佐ブランド推進事業	事業区分	継続			
事業目的	地域資源を生かした特産品の開発、町特産品のブランド化による 雇用創出と後継者育成					
事業概要	<p>○ECサイトを活用した町内特産品の販路拡大(遊佐町総合交流促進施設に業務委託) ⇒町内だけの消費だけでなく、町外での消費を活性化することで、生産者がこれまで以上に潤う仕組みづくり</p> <p>○各種物産展への出店(直営及び遊佐町総合交流促進施設に業務委託) ⇒県内及び関東圏で開催される各種物産展へ出店することで、現地でのファンを作る</p> <p>○町内で生産される農水産物を使用した新たな特産品の開発(町単独事業) ⇒遊佐町特産品開発補助金による支援体制整備</p>					
指標項目	ECサイトでの売上+各種物産展での売上+町内産品の販売企画による売上の上昇率 R4までは「優良特産品部会事業の売上額の上昇率(対R1年度)」を指標指数に設定していたが、令和5年3月末をもって優良特産品部会が解散したため、新たな指標を設定。					
目標数値 (根拠等)	<p>新: 令和6年度までに20%増(R5年度比)</p> <p>旧: 令和6年度までに20%増(売上額2,615,460円)</p>					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R1	—	2,179,550円		
	目標と成果	R3	8%増 (売上額2,353,914円)	1,202,100円	51.07%	特産便(夏・冬)実施
		R4	12%増 (売上額2,441,096円)	1,323,759円	54.23%	特産便(夏・冬)実施 イケ・サンパーク(ファーマーズ・マーケット)出店
		R5	—	1,449,111円	—	ECサイトでの販売 各種物産展への出店 R5.12時点での集計(税抜)
R6		20%増 (売上額1,738,933円)				
事業成果を上げるための工夫や留意点	・これまで地域の道の駅をメインとした販路だったが、新たにECサイトを立ち上げ販路拡大に努めた。ECサイトではこれまで振込みのみだったものをクレジットカードでの決済も可能としたことから、ECサイトでの購入に慣れた層への訴求につながったものと考えられる。					
来年度以降の改善点	・ふるさと納税からの誘導を行うことで、商品のリピーターを増加させることが売り上げ増につながると考えられる。これまでは、ふるさと納税の返礼品として好評だった商品を購入したいといった声に対応できる環境がなかったが、今後はECサイトで取り扱うことで、商品のリピート率を向上させる点が課題。					
外部評価委員会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和5年度事業

施策名	Ⅱ-2 遊佐が好きになる、住みたくなる情報の発信と定住就労支援	担当課係	産業課 産業創造係				
事業名	事業⑦ 若者を中心としたビジネス創出事業	事業区分	新規				
事業目的	産業現場での人手不足と承継者不足を克服するため、地元企業の魅力を発信し、若者の地元回帰と若者が町に住んで働くための環境整備を図る。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ①町出身者の地元回帰につながる創業・就業支援 ②学生時から地元の企業や仕事を学ぶ機会の創出 ③オンラインでの町内企業情報と魅力発信 ④学生のビジネスチャレンジ(ビジネス講座)による地元の起業家育成 ⑤サテライトオフィス、貸オフィス等の若者ビジネス拠点の整備 						
指標項目	①移住・定住希望者の就業相談件数②インターンシップの受入人数③ビジネスチャレンジの参加者数						
目標数値(根拠等)	①移住・定住希望者の就業相談件数 100件②インターンシップの受入人数 20人③ビジネスチャレンジの参加者数 30人						
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考	
	基準値	R2	-				
	目標と成果	R3	-				
		R4	-				
		R5	①100件②20人 ③30人	①33件②18人 ③20人	①33%②90% ③66%		
		R6	①100件②20人 ③30人				
事業成果を上げるための工夫や留意点	5つの事業目標に沿って、デジタル人材育成講座、遊佐高校デュアル実践の課題整理、課題型大学生インターンシップ、コワーキングスペースの実証事業を主に行った。新規事業の初年度で町の課題を抽出し、次年度以降の事業改善に反映することに注力した。						
来年度以降の改善点	初年度の実施を活かして、デジタル人材育成講座を充実化させる。遊佐高校デュアル実践は、社会人として必要なメンタル(コミュニケーション術)の習得を目指す。大学生インターンシップ事業を本格実施し、一次産業の短期体験型インターンシップを検討する。コワーキングスペースは空き店舗利活用を軸にした運営への支援と、同所での就職相談会を開催したい。						
外部評価委員会からの意見							

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和5年度事業

施策名	I-1 地域資源を生かした雇用の創出と後継者育成	担当課係	産業課 水産林業係			
事業名	事業④ あわび陸上養殖事業	事業区分	継続			
事業目的	アワビの養殖事業を実施し、新たな産業の創出と、特産品の開発を行う。					
事業概要	漁村センター敷地内において生産されるアワビを販売し、新たな地場産業とするべく、安定的な生産出荷を行う。					
指標項目	出荷個数					
目標数値 (根拠等)	出荷個数 50,000個/年					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	7,000個	2,192個	31.30%	各種イベント・ふるさと納税返礼品、町内宿泊施設gotoキャンペーンに提供
	目標と成果	R3	30,000個	664個	2.21%	遊楽里への販売、ふるさと納税返礼品、加工品開発に向けサンプルとしての提供
		R4	50,000個	1,688個	3.38%	庄内総合支庁職員・遊楽里・ふらっと・丸魚・ビストロへの販売、食の都庄内への提供
		R5	50,000個	726個	1.45%	12月末現在「ふらっと」へ卸売り
		R6	50,000個			
事業成果を上げるための工夫や留意点	今年度から飼育、加工品開発について民間委託し、生産面において出荷までの工程は軌道に乗りつつある。頒布に関しては「ふらっと」への卸売りをを行い、「ふらっと」が販売する体制を整えた。					
来年度以降の改善点	養殖事業の今後5カ年計画を策定し、飼育・販売体制の確立と総合交流株式会社との連携による販路の拡大と、加工品等の開発によるブランド化を進める。					
外部評価委員会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和5年度事業

施策名	I-1 地域資源を生かした雇用の創出と後継者育成			担当課係	産業課 水産林業係	
事業名	事業⑥ 水産業振興事業			事業区分	新規	
事業目的	水産資源の漁獲量の維持・確保の取り組みの推進					
事業概要	漁業協同組合、関係機関と連携し、生育環境、資源量等の調査・研究を継続的に実施し、漁獲量の維持・確保のための取り組みを推進する。また、加工品開発にかかる施設整備、販路拡大を図る取り組みに対する支援を行い、その効果を漁業・宿泊業・販売業など地域経済全体に波及させる。					
指標項目	吹浦・女鹿漁港における漁獲量					
目標数値 (根拠等)	200,000kg【H27～H31までの平均値(174,156kg)と最大値(197,746kg)を比較検討し、最大値と同等の水準を維持していく】					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	200,000kg	137,614kg	68.8%	R2年度実績
	目標と成果	R3	200,000kg	133,027kg	66.5%	R3年度実績
		R4	200,000kg	129,871kg	64.9%	R4年度実績
		R5	200,000kg	67,746kg	33.9%	R5.12月末現在
		R6	200,000kg			
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	アワビ、ヒラメ、トラフグの放流事業を行っている。(アワビ17,300個、ヒラメ24,500尾、トラフグ3,400尾) 山形県水産業成長産業化支援事業を活用して、遊佐町漁業者グループ(4名)が、漁船の整備を行い水揚高の向上に取り組んだ。また遊佐鳥海天然いわかきあんしん協議会が、岩牡蠣のブランド化を図り町への集客と漁業者の所得向上を目的に岩牡蠣殺菌装置の整備を行った。					
来年度以降 の改善点	漁獲量が減少していることから、水産資源増大を図るための放流事業を継続して実施する。 新規漁業者の中古船購入等に対し、山形県水産業成長産業化支援事業を活用し支援する。					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和5年度事業

施策名	Ⅲ-1 出産・子育てにおける切れ目のない環境整備	担当課係	健康福祉課 子育て支援係			
事業名	事業⑧ 子どもセンター運営事業	事業区分	継続			
事業目的	天候に左右されない施設にて、親子や子ども同士等が自由に来館して遊んだり、事業等を通して楽しく過ごしたりすることができる子どもたちと子育て世代を支援する場所の提供					
事業概要	子育て世代と児童が集い遊ぶことができる子育て支援施設の運営					
指標項目	年間来館者数					
目標数値 (根拠等)	R6来館者数 35,880人					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R1	34,500人	34,528	100.08%	
	目標と成果	R3	35,520人	14,044	39.5%	
		R4	35,640人	13,219	37.1%	
		R5	35,760人	18,727	52.4%	R5成果数値は見込数値
		R6	35,880人			
事業成果を上げるための工夫や留意点	新型コロナウイルス感染対策のため、開館時間を短縮していたが6月1日から通常通りの開館時間に戻した。HPや町広報に加え、公式LINEでも情報提供することで町外に来館者が増えた。来所しなくても、子どもセンターの情報を取り入れられるように工夫した。					
来年度以降の改善点	少子化の影響で来館者は減少傾向にあるが、引き続き子ども達が健やかに育ち、子育て世代が安心して子育てできるように支援していく。					
外部評価委員会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和5年度事業

施策名	I-1 地域資源を生かした雇用の創出と後継者育成	担当課係	地域生活課 管理係			
事業名	事業⑧ 持家住宅リフォーム支援金事業	事業区分	継続			
事業目的	町内における住宅リフォーム工事の需要を喚起し、町民の住環境の改善と町内地域経済の活性化及び雇用の維持拡大を図る。					
事業概要	・町内業者と契約して住宅等のリフォームを行う者に対し、対象工事費の12%（上限100万円）を支給（下水道等接続を伴う工事は、工事費1,000千円まで22%、超える部分は12%）					
指標項目	事業に携わった町内リフォーム事業所数					
目標数値 (根拠等)	(R2～R6)94事業所/年(平成28年経済センサス活動調査(事業所に関する集計-産業横断的集計中、遊佐町の建設業事業所数より)) (R3～R6)81事業所の80%、65事業所/年(令和3年経済センサス活動調査・速報値) ※5年に1度の調査。次回はR8。					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	94事業所	57事業所	60.63%	
	目標と成果	R3	65事業所	64事業所	98.46%	申請件数:194件 対象工事費:404,220千円 交付額:49,370千円
		R4	65事業所	54事業所	83.07%	申請件数:181件 対象工事費:412,910千円 交付額:49,630千円
		R5	65事業所	55事業所	84.61%	申請件数:177件 対象工事費:422,190千円 交付額:50,000千円
		R6	65事業所			
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	県補助金が含まれる要件工事について、問い合わせの際に周知を行った。前年度に引き続き、物価高の影響により工事費全体が高額となっていることから、早期に予算額に達したため、早期受付終了とならなかった令和3年度と比較すると低い数値となった。					
来年度以降 の改善点	物価高騰により1件あたりの交付額が高額となることは避けられないが、来年度は対象工事の再エネ関連を拡充するため、今年度以上に幅広く事業所に制度の周知を図る。					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和5年度事業

施策名	IV-3 自主的な町民参加によるまちづくりの推進	担当課係	総務課 ICT推進室				
事業名	事業⑤ デジタル改革促進事業	事業区分	新規				
事業目的	町の新たな情報発信窓口として公式LINEを開設し、円滑な情報発信を行うとともに、行政オンライン化を目指す。						
事業概要	令和5年4月3日より遊佐町公式LINEを運用を開始しました。 平常時は事前に登録することで必要な情報のみをリアルタイムで受信することができます。 災害時はすべての登録者に一斉に情報を伝達することが可能になっています。 観光情報からごみ回収に関することまで幅広く遊佐町の情報を提供することが可能です。 LINEからの各種予約受付が可能なシステムを導入しました。						
指標項目	公式LINE友達登録者						
目標数値 (根拠等)	令和6年度まで1,200人						
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考	
	基準値	R2					
	目標と成果	R3					
		R4					
		R5	1,000	1600	160.0%		
		R6	1,200				
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	広報での記事の追加、まちづくりセンターへの広報イベントでの告知の依頼しました。 二十歳のつどいでのチラシの配布をしました。 スマホ教室・スマホ道場での説明を行いました 町民課が行う申告受付業務でLINEをつかった受付予約を行いました						
来年度以降 の改善点	災害時に非常に有効なツールであることが実際に使用してわかった事から更に友達登録者数の増加のために告知を増やしていく。						
外部評価委員 会からの意見							

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和5年度事業

施策名	IV-3 自主的な町民参加によるまちづくりの推進	担当課係	総務課 ICT推進室			
事業名	事業⑥ デジタル人材育成事業	事業区分	新規			
事業目的	経済産業省が認定する情報処理技術者試験(ITパスポート以上)の受験料等に対する補助。					
事業概要	R7年開催の大学受験共通テストの科目に「情報」が追加されるなど、世界中でデジタル化が急速に進む中、町民のデジタルリテラシー向上を目指すため、予算の範囲内で情報系国家資格の受験に関する費用(上限7500円)を補助し、町内におけるデジタル人材の育成及び需要の創出を図ります。					
指標項目	情報処理技術者試験(ITパスポート以上)受験者数					
目標数値 (根拠等)	20名/年					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2				
	目標と成果	R3				
		R4				
		R5		20	0	0
		R6		20		
事業成果を 上げるための 工夫や留意点	関係する学校へのチラシの持ち込みとHPや広報での告知を行った					
来年度以降 の改善点	制度の告知を徹底していくことが重要であることから学校などへ依頼と併せて広報・ポスターで知らせていく。					
外部評価委員 会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和5年度事業

施策名	II-3 青少年の社会参加と地元高等学校への就学支援			担当課係	企画課 企画係	
事業名	③ 遊佐高校魅力化地域連携支援事業			事業区分	新規	
事業目的	県外から遊佐高校への留学生を募集し、遊佐高校の存続と地域振興を図る。					
事業概要	①県外から留学生(地域みらい留学生)を受入れ、ハウスマスター(地域おこし協力隊)とともに、留学生の生活支援を行う。高校生活の中で遊佐町の魅力を知ってもらい、地域みらい留学生の移住につなげる。 ②高校に教育コーディネーターを配置し、高校内での教育カリキュラムの開発に取り組み、魅力ある高校づくりを行う。					
指標項目	①地域みらい留学生の入学者数／②地域みらい留学生の地元定着数					
目標数値 (根拠等)	①地域みらい留学生の入学者 毎年5名以上 ②地域みらい留学生の卒業生のうち、県内への就職又は進学者 毎年1名以上					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	/			
		R3				
	目標と成果	R4	①5人 ②1人	①8人 ②2人	①180% ②200%	
		R5	①5人 ②1人	①7人 ②0人	①140% ②0%	
		R6	①5人 ②1人			
事業成果を上げるための工夫や留意点	留学生の募集にあたり、留学生がプレゼンをしたり対面説明会に出席してもらうなど、学校生活・寮生活とも生の声を届け、実際の暮らしがイメージできるような事業の展開を行った。					
来年度以降の改善点	留学生の進路選択は生徒の意思に依るところだが、少しでも遊佐町に愛着をもてるよう必要なサポートを継続するとともに、卒業後も留学生と継続的な関係性を築くことが重要であり、その仕組み(大学生インターン等)づくりを行っていく。					
外部評価委員会からの意見						

遊佐町総合戦略 事業チェックシート

令和5年度事業

施策名	V-3 持続可能な社会と地域の発展を目指す連携と共同の連携	担当課係	企画課 企画係			
事業名	事業② 共同宣言に基づく連携と実践	事業区分	継続			
事業目的	都市圏・生活クラブ会員等への産地の魅力発信・産地くらしを推進する。					
事業概要	<p>■遊佐町・生活クラブ連合会・JA庄内みどり 3者による連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり部会 移住・定住促進と地域間交流、情報提供・共有のための活動 ・環境部会 共存の森の設置・運営と再生可能エネルギーの創出 ・農業振興部会 農業生産構造の改革、資源循環型農業の推進、食料自給率向上に向けた主体的生産対策、複合経営の推進と園芸・畜産振興対策、六次産業の創出と加工施設の整備 <p>■庄内自然エネルギー発電基金協議会による助成事業</p> <p>遊佐町・酒田市・生活クラブ連合会・庄内新生会・庄内自然エネルギー発電(株) 5者による連携事業、一般公募による持続可能なまちづくりへの助成事業</p> <p>「食(Food)、エネルギー(Energy)、ケア(Care)」を人の関係性を基本とし、地域で自治していく社会をめざした「庄内FEC自給コミュニティ」の取組み</p>					
指標項目	関係人口・交流人口の拡大、また産地で暮らす生活クラブ会員の増					
目標数値(根拠等)	交流人口の拡大 100名、産地で暮らす生活クラブ会員 10名					
年度経過	項目	年度	目標数値	成果数値	達成率	備考
	基準値	R2	—	0	0	共同宣言事業の取組みにより実現を図る
	目標と成果	R3	—	0	0%	
		R4	—	65 0	65% 0%	
		R5	—	164 2	164% 20%	
		R6	交流人口100名 産地暮らし10名			
事業成果を上げるための工夫や留意点	庄内交流会は50周年の記念式典が行われ、多くの組合員が遊佐を訪れた。また、令和4年度に引き続き、農村環境の保全を目的に庄内自然エネルギー発電基金を活用しトラクターモア(草刈機)の導入に助成した。1月には、提携と交流の歴史を学び、共同宣言事業について学ぶ学習会を開催した。					
来年度以降の改善点	締結から12年となる共同宣言の事業推進体制や5か年計画について検討を進め、現在の町の課題を解決できるよう進めていきたい。また、町民向けに共同宣言事業の内容や、庄内自然エネルギー発電基金の一般公募助成等について情報発信を積極的に行いたい。					
外部評価委員会からの意見						